

## ワーキングプアの日加比較の試み

村上 雅俊

RCSS

文部科学大臣認定 共同利用・共同研究拠点  
関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構  
関西大学ソシオネットワーク戦略研究センター  
(文部科学省私立大学学術フロンティア推進拠点)

Research Center of Socionetwork Strategies,  
“Academic Frontier” Project for Private Universities, 2003-2009  
Supported by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

The Research Institute for Socionetwork Strategies,

Joint Usage / Research Center, MEXT, Japan

Kansai University

Suita, Osaka, 564-8680 Japan

URL: <http://www.rcss.kansai-u.ac.jp>

<http://www.kansai-u.ac.jp/riss/index.html>

e-mail: [rcss@ml.kandai.jp](mailto:rcss@ml.kandai.jp)

tel: 06-6368-1228

fax. 06-6330-3304

# ワーキングプアの日加比較の試み\*

村上 雅俊†

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構・助教

関西大学ソシオネットワーク戦略研究センター・研究員

## 概要

本稿の目的は、カナダのマイクロ・データを用いて、ワーキングプアの日加比較を行い、比較の中から、日本の失業・不安定就業、ひいては労働市場の特殊性を明らかにすることである。第一に、岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)のワーキングプアの定義と推計方法、そして村上(2009)で行った定義と推計方法の修正について概説する。第二にカナダのワーキングプアの推計に用いるデータの検討結果ならびにカナダの最低生活水準について述べ、カナダのワーキングプアの推計結果を示す。最後に、推計した日加のワーキングプアを比較し、日加で異なる特徴、あるいは、共通する特徴を明らかにする。

本稿の分析の結果、以下の諸点が明らかとなった。若年層、低学歴層、自営業層、不安定就業層、事業所の従業員規模が小さい層がワーキングプアに集中していること、そしてこれらが日加で共通する特徴であることが分かった。一方で、総じてカナダでは男性の失業・就労貧困率が女性のそれよりも高いこと、日本の25～34歳、35～44歳の女性の失業・就労貧困率は高率であるが、カナダではそうになっていないことが日加で異なる特徴であることが明らかとなった。

**キーワード**：ワーキングプア，失業・不安定就業，マイクロ・データ

**JEL Classification**: I32, J81, J82

---

\*本研究は、平成21年度文部科学省科学研究費補助金(若手研究B)「先進諸国におけるワーキングプアの国際比較研究」【課題番号：21730179，研究代表者：村上雅俊】の助成を受けたものである。本稿のカナダデータ分析はカナダ統計局のSurvey of Labour and Income Dynamics 秘匿処理済みマイクロ・データをもとにしている。マイクロ・データを利用した推計のすべては著者によるものであり、その利用と解釈の責任はすべて著者が負っている。また、上記データの利用に際して、カナダ統計局アカウント・エグゼクティブ Joanne Hans に多くの有益なコメントを頂いた。心より感謝申し上げます。

日本のワーキングプアの推計結果は、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターで提供している『就業構造基本調査』(1992・1997・2002年)の秘匿処理済みマイクロデータによる「日本のワーキング・プアの推計」(申請者：岩井浩，共同利用者：村上雅俊)の成果をもとにしている。

†E-mail: murakami@rcss.kansai-u.ac.jp

# A Statistical Comparative Study of the Working Poor in Japan and Canada using Microdata<sup>\*</sup>

Masatoshi MURAKAMI<sup>†</sup>

Assistant Professor, The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

Research Fellow, The Center of Socionetwork Strategies, Kansai University

## Abstract

The purpose of this study is to clarify the particularity of unemployment, unstable employment and labor market in Japan by comparison of the working poor in Japan and Canada estimated from microdata.

In this article, firstly, the definition and the estimation method of the working poor provided by Iwai, H. & Murakami, M.(2007a)(2007b)(2007c) and its modifications provided by Murakami, M.(2009) are outlined. Secondly, it is explained that the results of study on Canada's statistical data and poverty line. In addition, the estimating result of the working poor in Canada is indicated. Finally, the particularity of unemployment, unstable employment and labor market in Japan is clarified in the response to the comparison result of the working poor in Japan and Canada.

In this article, the following points are clarified. People who are young, low education, self-employed, in unstable employment and in the enterprise that has the small number of persons engaged, are likely to be the working poor. And it is common characteristic in Japan and Canada. On another front, in Canada, Male people are likely to be the working poor. The working poor rate in female people who are in 25-44 age brackets is high, but it is low in Canada. And it is different characteristic in Japan and Canada.

Keywords : The Working Poor, Unemployment and Unstable Employment, Microdata

JEL Classification: I32, J81, J82

---

<sup>\*</sup> This work was supported by MEXT. KAKENHI(21730179)

This analysis is based on Statistics Canada's Survey of Labour and Income Dynamics Public Use Microdata, which contains anonymized data collected in the Survey of Labour and Income Dynamics. All computations on these microdata were prepared by Masatoshi Murakami. The responsibility for the use and interpretation of these data is entirely that of the author. I would particularly like to thank Joanne Hans [Account Executive, Statistics Canada] for her helpful advices. The estimation results of the working poor in Japan is based on the Microdata, which contains anonymized data collected in Employment Status Survey(1992, 1997, 2002) and is licensed by Research Centre for Information and Statistics of Social Science, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

<sup>†</sup> E-mail: murakami@rcss.kansai-u.ac.jp

## 1. はじめに

グローバル化の進展と、それに伴う社会・経済の変化を背景として、近年の日本では、いわゆる非典型労働者、非正規労働者と呼ばれる労働者層が増加した。非典型労働者、非正規労働者の多くは不規則・不安定な就業形態にあり、低賃金である。なかでも、働きながらもその賃金・所得(世帯所得)が最低生活水準(日本の生活保護基準)に満たない層である「ワーキングプア(The Working Poor, 以下ワーキングプアと記す)」の急増が問題となっている。ただし、ワーキングプアをどのように定義するかが困難なこともあり、その規模と構成は、厳密には分かっていない。

岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)では、日本のマイクロ・データを用いることで、個人の労働市場での活動と世帯所得をリンクさせ、日本のワーキングプアの規模を推計し、その特徴を分析した。また、村上・岩井(2009)では、先進諸国におけるワーキングプアの国際比較の第一歩目として、イギリスを取り上げ、ワーキングプアの日英比較を行った。ここでは、①イギリスの失業・就労貧困率が、日本のように若年層・高齢層で高率なのではなく、中高齢層で高率となっていることが日英で異なる特徴であること、②学歴別(学歴が低いほど失業・就労貧困率が高率になる)、就業形態別(フルタイム就業者とパート、自営業者の失業・就労貧困率の差)、従業員規模別(従業員規模が小さいほど失業・就労貧困率が高率になる)の格差は、日英で共通する特徴であることが明らかとなった。

本稿の目的は、カナダのマイクロ・データを用いて、ワーキングプアの日加比較を行い、比較の中から、日本の失業・不安定就業、ひいては労働市場の特殊性を明らかにすることである。第一に、岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)のワーキングプアの定義と推計方法、そして村上(2009)で行った定義と推計方法の修正について概説し、ワーキングプアの国際比較のために必要な変数について述べる。第二にカナダのワーキングプアの推計に用いるデータについて、メタデータレベルでの検討結果を述べる。第三に、カナダの最低生活水準について述べる。第四に、カナダのワーキングプアの推計方法について述べる。そして、第五に、推計した日加のワーキングプアを比較し、日加で異なる特徴、あるいは、共通する特徴について述べる。そして最後に今後の課題について述べることとする。

## 2. ワーキングプアの定義と推計方法

### 2-1 ワーキングプアの定義

本稿では、ワーキングプアの定義を、「3ヶ月以上労働市場で活動(就業、求職活動)したが貧困世帯に属する個人(学生を除く)」とする。これは、岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)で提起したものを若干修正した定義である。岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)のワーキングプアの定義は、基本的にアメリカ労働統計局(U.S. Bureau of Labor Statistics, 以下 BLS と記す)のワーキングプア定義に準拠したものであった。Klein, B.W., Rones, P.L.(1989)が、はじめてワーキングプアを定義し、その推計結果を提示して以降、BLS は、ワーキングプアを「半年間(27週間)以上労働市場で活動(就業、求職活動)したが貧困世帯に属する個人」

と定義している<sup>1)</sup>。この半年間という条件を緩め、また、『就業構造基本調査』が通常(3ヶ月)の状態を捉えた調査(usual方式)であるため、その特性を考慮し、上記のようにワーキングプアを定義した<sup>2)</sup>。

この定義に従ってワーキングプアを推計するために必要なデータ(変数)は、①世帯所得、②個人の労働市場での活動状態(就業、失業)、③個人の労働市場での活動期間(就業日数、就業時間)となる。そしてこれらの変数がリンクしていなければならない。なお、①を個人所得としない理由は、一般に、所得で測る場合の貧困が、日本の生活保護制度ならびに諸外国の公的扶助制度がそうであるように、世帯所得・世帯人数と最低生活基準(公的扶助基準)の関係から導出されるからである。従って、集計データを用いて推計を行うことは困難であり、マイクロ・データを利用する必要がある。

## 2-2 ワーキングプアの推計方法

上記の定義に従い、ワーキングプアを推計する。ここでは、その推計方法について概説する。岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)の推計方法をもとにし、そこから村上(2009)で修正を行った推計方法をフローにしたのが図1である<sup>3)</sup>。

岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)の定義は、「3ヶ月以上労働市場で活動(就業、求職活動)したが貧困世帯に属する個人」であった。この定義に対していくつかの指摘がなされた。それは、3ヶ月以上という労働市場での活動期間があるが、この定義には、学生などの、労働市場での活動が主ではない層が含まれるというものである。また、「自ら労働時間を調整した結果、低所得となっている層をワーキングプアの定義から省く必要がある」という指摘もなされた<sup>4)</sup>。これらの指摘を受けて、村上(2009)では、ワーキングプアの定義から学生を除くこととした。

加えて、最低生活基準も修正した。岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)では、生活保護のうち、生活扶助第一類と第二類の合計を持って最低生活基準とし、ワーキングプアの推計を行った。これに関して、最低生活基準の設定方法に問題があるとの指摘が駒村(2008)によってなされた<sup>5)</sup>。そこで、『就業構造基本調査』から判断できる限りにおいて、生活扶助以外の扶助・加算を、最低生活基準に取り込むこととした。最低生活基準に組み込んだ項目は図2のようになる。

図1にあるように、上記の定義に従ったワーキングプアの推計は具体的には以下のよう

<sup>1)</sup> BLSが毎年発表しているワーキングプアに関するレポートを参照。

<sup>2)</sup> 労働市場で活動する期間については検討の余地がある。

<sup>3)</sup> この他に『就業構造基本調査』にある仕事の主従を変数として導入した推計も行ったが、本稿ではそれを省略する。

<sup>4)</sup> 伍賀(2007), pp.538-539を参照。Snel, E., Boom, J., Engbersen, G.(2008)がワーキングプアの定義から学生を除く必要があることを指摘している。その理由として、「学生たちは学生であることが低所得を伴うことと分かっており、そしてこの状態を、後に仕事に就いた時に、より高い所得を得るために選んでいる」ことをあげている。Ibid., pp.130-131より引用。

<sup>5)</sup> 駒村(2008), p.56を参照。

になる。第一に、世帯所得ならびに世帯人数等と生活保護基準との関係から、個人が貧困世帯に属するか否かが決定される。第二に、貧困世帯に属する15歳以上の学生が除かれる。そして第三に、通常仕事しているか仕事を探している場合、当該個人はワーキングプアとなる。

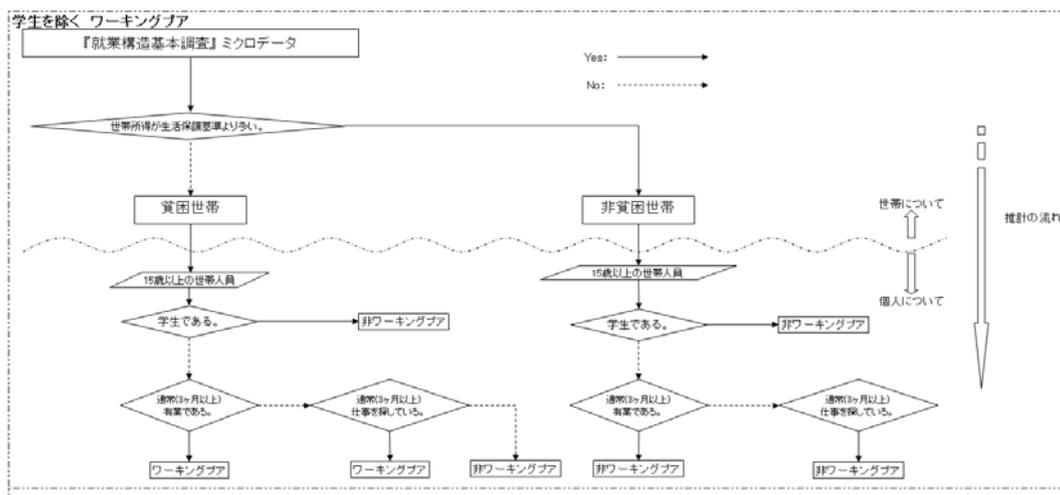


図1 日本のワーキングプア推計 分類フロー

生活扶助		住宅扶助	教育扶助	老齢加算	母子加算	基準額
第一類	第二類					
個人年齢階級別 12区分	世帯人数別 (冬期加算を含めない)	地域により額が異なるが、 一律に13000円とした。	小学生・中学生の 児童数×金額	70歳以上 あれば加算	母子世帯であり、18歳未満 の児童について 加算	= 基準額

図2 最低生活基準の内容

以上のワーキングプアの定義と推計方法を用いてカナダのワーキングプアを推計し、日加比較を試みる。以下ではまず、利用するデータの検討(メタデータレベル)について述べ、次に、カナダの最低生活基準ならびに公的扶助制度について述べ、そして、カナダのマイクロ・データを利用してカナダのワーキングプアを推計することとする。

### 3. 利用データの検討

先に述べたように、本稿のワーキングプアの定義に従う場合、その推計に必要となる変数は、①世帯所得、②個人の労働市場での活動状態(就業、失業)、③個人の労働市場での活動期間(就業日数、就業時間)である。そして、それらが互いにリンクしていなければならない。カナダにおいても集計データを用いた推計は困難であろう。これらの変数を備えたデータとしてこういった調査があるかをメタデータレベルで検討し、利用するデータの選定を行い、カナダ統計局にマイクロ・データの利用を申請した。

労働市場での活動状態が対象となるので、まず、カナダの労働力調査(Labour Force

Survey, 以下 LFS と略記する)を検討した。村上・岩井(2009)で述べたイギリスの LFS と同様に、カナダの LFS にも ILO 定義の労働力人口、雇用・失業等の情報があり、労働市場での活動については十分な情報が得られる。しかしながら、これもイギリスの LFS と同様に、所得に関してはいくつかの情報はあるものの、本稿のワーキングプアの推計方法を当てはめるには不十分なものとなっている。Statistics Canada(2008)によると、カナダの LFS に賃金およびサラリーに関する調査項目が取り入れられたのは、1997 年であり、1 週間当たりの労働時間との組み合わせによって、週当たり、時間当たりの賃金ならびにサラリーが導出され、それが変数として備わっている<sup>6)</sup>。これらを合算して世帯所得とすることは可能ではあるものの、その方法の適用は、被雇用者の賃金ならびにサラリー以外の所得が捉えられておらず、自営業者の所得に関しては省かれているデータでは限界のあるものである。このため、例えば、次のような組み合わせの世帯人員が労働力人口として存在するとき、当該世帯が貧困であるか否かを判別できなくなる。それは、すなわち、被雇用者と自営業主、自営業主と失業者などである。

よって、他の調査を検討することとした。先に述べたように、ワーキングプアの推計に必要な変数は、①世帯所得、②個人の労働市場での活動状態(就業、失業)、③個人の労働市場での活動期間(就業日数、就業時間)である。これらの変数が備わっている調査として SLID(Survey of Labour and Income Dynamics, 以下 SLID と略記する。)がある。SLID は、同一個体を追跡して調査するパネルデータでもある。サンプルサイズは、パネル当たり 17000 世帯となっている。

SLID には、①の世帯所得が変数として備えられている。所得項目は LFS よりも多岐にわたり、賃金、サラリーに加え、自営業所得、投資所得、退職年金、種々の政府移転、税に関する項目がある。次にワーキングプアの推計に必要な項目として、②の個人の労働市場での活動状態について検討した。SLID には、個人の労働市場での活動状態に関する変数が備わっている。SLID はパネルデータであるため、現在の状態を静的に捉える LFS よりも、労働市場での活動状態に関する情報量が多いことが特徴である。伍賀(2009)の言う、「流動化するワーキングプア」をも、一定程度ではあるものの、捉えることを可能にする<sup>7)</sup>。

そして最後に、ワーキングプアの推計に必要な変数である③の個人の労働市場での活動期間がある。SLID には、労働市場での活動期間も変数として備わっており、それは所得項目と同様に、多岐にわたっている。雇用された期間、非労働力であった期間、失業していた期間などが変数として備えられている。

以上の特性を鑑みて、本稿では、カナダのワーキングプア推計のために、SLID のマイクロ・データを利用する。

---

<sup>6)</sup> Statistics Canada(2008), p.18 を参照。

<sup>7)</sup> ただし、伍賀(2009)の言う、「地域を越えて流動する短期雇用の労働者や一定の住まいを持たずに派遣会社の寮を生活拠点としながら就業と失業を繰り返す」層の SLID が世帯調査であるため、不可能であると考える。Ibid., p.39 より引用。

## 4. カナダの最低生活基準

### 4-1 社会扶助(social assistance)基準

岩井・村上(2007a)(2007b)(2007c)では、日本の生活保護基準を最低生活基準とし、それを『就業構造基本調査』のマイクロ・データに当てはめて貧困世帯の特定を行い、個人の労働市場での活動状態と期間を鑑みて、日本のワーキングプアの推計を行った。

また、村上・岩井(2009a)では、イギリスのワーキングプア推計のためにイギリスの適用額(applicable amount)を最低生活基準とし、それを GHS(General Household Survey, 以下 GHS と略記する。)マイクロ・データに当てはめて、イギリスの貧困世帯の特定を行い、個人の労働市場での活動状態と期間を鑑みて、イギリスのワーキングプアの推計を行った。日英の貧困世帯特定の際に重要となった、比較対象国の最低生活基準について本節で述べる。カナダの最低生活基準を、以下で、制度的側面と統計的側面から述べることにする。

日本の生活保護に該当するカナダの制度として、社会扶助(social assistance)がある。カナダの社会扶助について、体系的にまとめられた邦文論文・書籍として、根本(1999)、丸山(2000)がある。また、カナダでは、National Council of Welfare(以下 NCW と略記する。)が最低生活基準、貧困者数等に関して種々のレポート、データを発表している。

丸山(2000)によると、社会扶助制度は州ごとに運営が異なっており、全国統一の基準がないとされる<sup>8)</sup>。また、根本(1999)は「カナダにおける社会扶助は決してひとつの制度としてあるものではない。それは各州/準州により異なった仕組みを有しており、その意味で 12 の社会扶助の制度が存在する。さらに、ノバスコシア、オンタリオ、マニトバの 3 州においては、州政府が各市町村に社会扶助に関し一定の自由裁量権を付与しているため、カナダには数百の公的扶助の仕組みがあるとする者もいる」<sup>9)</sup>と述べている。

日本の生活保護基準やイギリスの適用額では、その基準額が中央政府によって発表されており、基準額の組み合わせから各世帯の最低生活基準額を算定することが可能である。しかしながら、カナダにおいては、各州/準州において基準額が異なり、またそれが多様であるため、日本やイギリスのように基準額の組み替えによって最低生活基準額を一意に算定することは困難であった<sup>10)</sup>。なお、NCW が貧困線、福祉所得(welfare income)として、いくつかの世帯形態(单身(就業可能)、单身(傷害あり)、ひとり親・子供一人、二人親・子供

<sup>8)</sup> 丸山(2000), p.378 を参照。

<sup>9)</sup> 根本(1999), p.197 より引用。

<sup>10)</sup> 幾つかの州/準州に関して、社会扶助基準額(特に所得扶助(Income Support)基準額)が提示されているかを WEB 上で調査した。例えば、ブリティッシュコロンビア州では、所得扶助基準額が提示されていた。オンタリオ州では、Ontario Works として、種々の基準額が発表されている。ノバスコシア州においても個人手当(personal allowance)、住宅手当(shelter allowance)、特別なニーズ(special needs)として基準額が発表されている。ケベック州では、サンプルという形で、基準額が例示されている。サスカチュワン州においては、Saskatchewan Assistance Rate という形で、発表されている。一方で、アルバータ州では、所得扶助の詳細を地域の E&I(Employment and Immigration)オフィスに問い合わせることになっている。マニトバ州も同様であった。ユーコン準州では、基本的に各地域のオフィスに問い合わせるという形になっている。各州/準州で対応が様々である。各州/準州のホームページを参照。

二人等)の州別の基準額を提示している<sup>11)</sup>。ただし、これら以外の世帯形態の最低生活基準額を、厳密に NCW が発表しているデータから算定することは困難である。よって、最低生活基準額について他の方法を用いて算定する。

#### 4-2 カナダ統計局発表の最低生活基準

前項において、カナダの最低生活基準は、州/準州で多様であるため、日本やイギリスのように基準額の組み替えによって一意に算定することが困難であることを述べた。本稿の目的上、代替的な措置が必要となる。

カナダには、公的な貧困基準が存在しない。3つの低所得基準が発表されている。カナダ政府は、あくまでそれらが低所得基準であって貧困基準でないことを明言しているが、一方で、各種のレポートでカナダの貧困状態を報告する場合に、貧困と非貧困世帯を区分する基準として低所得基準を用いている。低所得基準として公表されているのは、Low-Income Cut-Off(LICO)基準であり、Low-Income Measure(LIM)基準であり、そしてMarket-Basket Measure(MBM)基準である。これら基準について詳しくは、岩井・村上(2007a)で述べられている。以下、各基準の内容を概説しておく<sup>12)</sup>。

LICO 基準は、世帯の規模と居住する都市の規模により異なる低所得基準である。まず、世帯支出調査(Family Expenditure Survey, FAMEX)より得られる世帯の食料・住居・衣服費合計が、課税前所得の比率として算出される。そして、所得に対する食料・住居・衣服費合計の課税前所得に対する平均比率の 20%超のラインが LICO 基準となる。近年、LICO-AT として、課税後所得の比率を用いた基準も発表されるようになっている。

LIM 基準は、等価尺度(equivalence scale)によって世帯規模を調整して、1人当たりの所得水準を計算し、その中位の 50%として定義される所得基準である。OECD 等では、等価尺度を 0.5 とし、世帯人員数を 0.5 乗する方法が用いられている。これは、2人世帯の消費額を 1.4、単身世帯を 1 とする方法である。カナダの LIM 基準では、(1)世帯内の最高齢の人員を 1.0 とし、(2)次に高齢の世帯人員を 0.4、(3)他の 16 歳以上の人員を 0.4、(4)16 歳未満の人員を 0.3 としている。LICO と異なり、世帯内の子供の数を考慮した基準となっている。一方で、LICO 基準のように、地域別の基準はない。

MBM 基準は、2人の大人と2人の子供を標準世帯として、食料費、衣服・靴費、住居費、移動費、他の財・サービス費からなるマーケットバスケットから算出される基準である。標準世帯以外の世帯規模については、LIM 基準の等価尺度が用いられ、基準が算出される。また、地域別の基準額が算定されている。

以上の低所得基準のうち、どの基準をカナダの最低生活基準として用いるか。『就業構造基本調査』の世帯所得データが課税前データである点、すなわち、日本のワーキングプア推計の際、貧困世帯の特定は最低生活基準と課税前世帯所得の比較によってなされている。

<sup>11)</sup> NCW ホームページ【<http://www.newcnbes.net/en/home.html>】を参照。

<sup>12)</sup> 詳細は、岩井・村上(2007a)、pp.36-40 を参照。

この点が、カナダの低所得基準の採択の際の重要な要素のひとつとなる。MBM 基準は、その特徴からして、課税後の可処分所得と判断できる。よって、本稿で用いる基準として適当でない。一方、LIM 基準は、中位所得の 50% という基準である。貧困の国際比較によく用いられる基準であるが、それがカナダの最低生活基準であるとは言えない。よって、LIM 基準も、本稿で用いる基準としては適当でないと判断できる。これらより、本稿で用いるカナダの最低生活基準は、課税前所得を基準としている特徴を有する LICO 基準になる<sup>13)</sup>。

## 5. カナダのワーキングプアの推計と基本的特徴

LICO 基準(課税前)を用いて、カナダの貧困世帯を特定し、貧困世帯に属する世帯員(学生を除く)が、3 ヶ月以上労働市場で活動している場合、当該個人をカナダのワーキングプアとする。日本のワーキングプアの推計方法に準拠した方法である。具体的な推計のフロー図を図 3 に示している。図 3 には、分類の際に用いた変数名も示している。

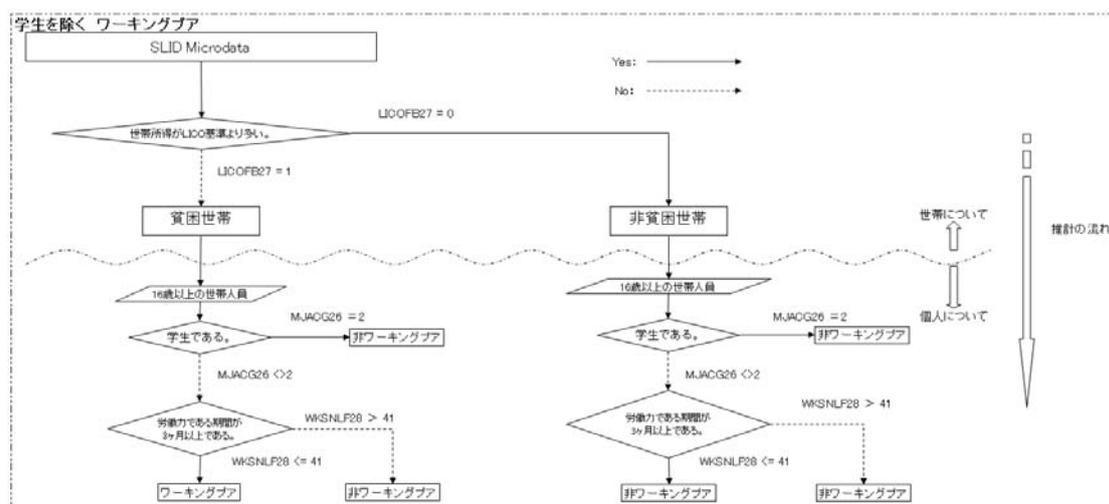


図 3 カナダのワーキングプア推計 分類フロー

図 3 にある手順で、1997 年と 2002 年のデータから、ワーキングプアを分類し、基本属性(性、年齢、学歴)、就業形態別に集計を行った<sup>14)</sup>。ただし、特に就業形態に関する変数は、メタデータレベルでの検討では、『就業構造基本調査』と比較可能な変数が備わっていたものの、実際のデータ処理段階では、マニュアルに、「これは現在利用できない」といった文言があり、厳密な比較を行うことが出来ていない。この点で、推計結果は限界を持つものである。

<sup>13)</sup> 各基準の特徴と、カナダにおける各基準の改訂の論議の詳細については、NCW(2003)を参照。

<sup>14)</sup> 『就業構造基本調査』を用いた推計結果が、1992・1997・2002 年であり、SLID データには 1992 年のものがないため、この 2 カ年で比較する。なお、現在、2007 年の『就業構造基本調査』マイクロ・データは利用可能ではない。

付表 1 にカナダのワーキングプアの推計結果を示している。同表をもとに、まず、基本属性別のカナダのワーキングプアの特徴を見ておくこととしよう。以後は、失業・就労貧困率(ワーキングプア÷(ワーキングプア+非ワーキングプア)×100 と、貧困者の構成比である Poverty Share との二つの指標を用いて、分析することとする。

ILO によると、カナダでは、1997 年から 2002 年にかけて、失業率が 9.1%から 2002 年の 7.7%へ下落している<sup>15)</sup>。高い失業率ではあるが、1997 年より 2002 年は経済状況が好転していると言える。

失業・就労貧困率も 1997 年よりは 2002 年の方が低くなっており、失業率とパラレルの関係にあると言える。年齢別に見ると、若年層の失業・就労貧困率が高いことが分かる。また、学歴別では、高学歴なほど失業・就労貧困率低く、またそれは、高卒以上であるか否かで大きく変化することが確認できる。次に、就業形態別の特徴を見ることとする。

年間を通じてどのような就業形態にあったかを、特にフルタイム・パートタイムの別に見ることとする<sup>16)</sup>。付表 1 にあるように、就業が一時期であってもそれがフルタイムである場合とパートタイムである場合とで、失業・就労貧困率が大きく異なることが分かる。ワーキングプアと全体との構成比(Poverty Share と全体の構成比)を比較すると、ワーキングプアは年間を通じてフルタイムで働いている割合が低い。なお、その定義上、以後の日本との比較は困難であるが、自営業主の失業・就労貧困率が高く、特に、非法人の自営業主において、その高さが顕著であることが分かる<sup>17)</sup>。

## 6. ワーキングプアの日加比較

### 6-1. 基本属性別の比較

ワーキングプアの日加比較のために、付表 2 に日本のワーキングプアの推計結果を示し、日本とカナダの間で共通する特徴と異なる特徴を明らかにする。なお、両国とも 2002 年のデータを用いて比較する。まず、基本属性別の結果を比較することとしよう。図 4 は年齢別の失業・就労貧困率をグラフ化したものである。日本もカナダも若年層と高齢層の失業・就労貧困率が高いことが共通している。一方で、カナダの失業・就労貧困率は男性と女性で大きく異ならない一方で、日本の失業・就労貧困率の男女差が大きい。特に、25～34 歳、35～44 歳女性の失業・就労貧困率が、同年代の男性と比べて著しく高くなっている。カナダにはそのような傾向はない。

<sup>15)</sup> ILO の LABOSTA Internet ホームページ(<http://laborsta.ilo.org/>)より 1997 年と 2002 年のカナダの失業率を確認した。

<sup>16)</sup> 『就業構造基本調査』のパートは、「就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者」であり、一方で、SLID のパートは「週当たりの就業時間が 30 時間未満の者」となっている。厳密に比較することは困難であった。

<sup>17)</sup> 日本の統計では、自営業主の定義は、「個人経営の事業を営んでいる者」(労働力調査)、「個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者」となるが、カナダでは自営業主に「法人・非法人事業の所有者と無給の家族従業者」が含まれている。Kamhi, N., Leung, D.(2005), p.1 を参照。

次に、学歴別の失業・就労貧困率を比較することとする。ただし、日本とカナダとでは教育制度が異なるので、直接の比較は困難である。よって、その傾向を捉えるにとどめることとする。図 5 は、学歴別の失業・就労貧困率を日加それぞれについてグラフ化したものである。

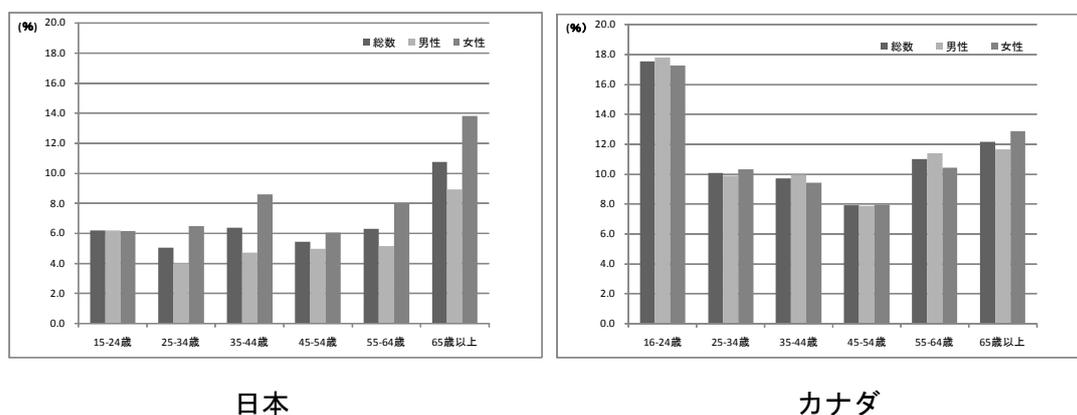


図 4 ワーキングプアの日加比較 (年齢別)

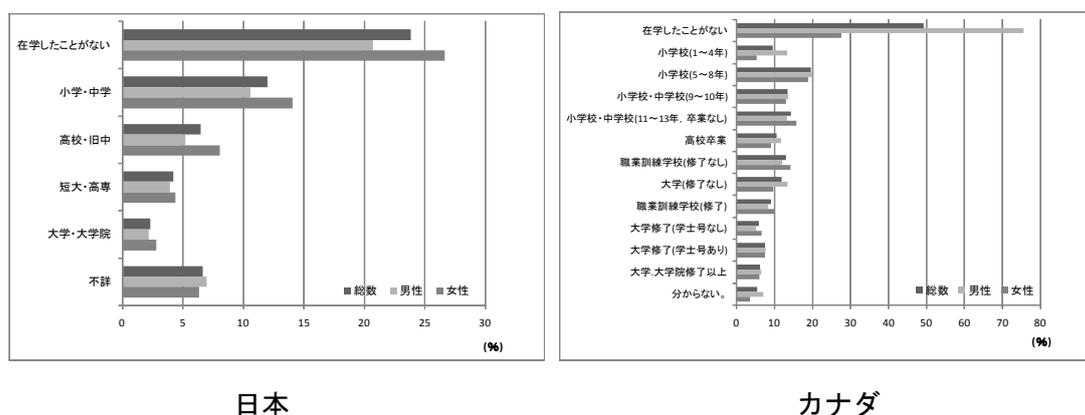


図 5 ワーキングプアの日加比較 (学歴別)

両国とも、「在学したことがない」場合の失業・就労貧困率が最も高く、高学歴になればなるほど失業・就労貧困率が低くなっている。日本もカナダも、学歴の高さと失業・就労貧困率の高さが負の相関関係にあることが分かる。

## 6-2 就業形態別の比較

先にも述べたように、カナダの SLID マイクロ・データにある就業形態に関する変数は、メタデータレベルでの検討では、『就業構造基本調査』と比較可能な変数が備わっていたものの、実際のデータ処理段階では、マニュアルに、「これは現在利用できない」といった文言があり、厳密な比較を行うことが出来ていない。また、両国で「パート」、「自営業主」の定義が異なる。これらの点で、比較には一定の限界がある。

図 6 に、就業形態別の失業・就労貧困率を示した。図 6 では、カナダデータの項目内のフルタイムは、年間を通じてフルタイムであった者と一時期フルタイムであった者の失業・就労貧困率の平均をとっている。パートタイムも同様、年間を通じてパートであった者と一時期パートであった者の失業・就労貧困率の平均をとっている。なお、フルタイムとパートタイムの区別のつかない項目は、図 6 に示していない。日加とも、自営業主については雇人ありと雇人なしの平均(日本)、法人・非法人の平均(カナダ)をとっている。

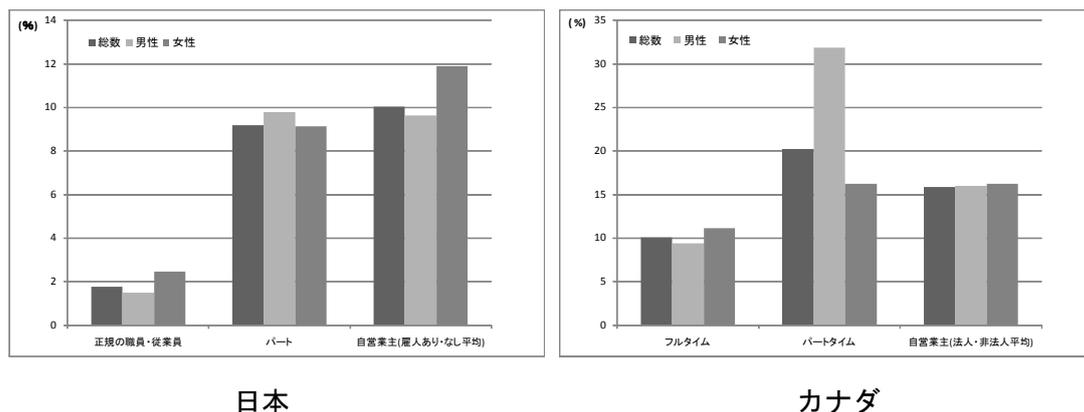


図 6 ワーキングプアの日加比較(就業形態別)

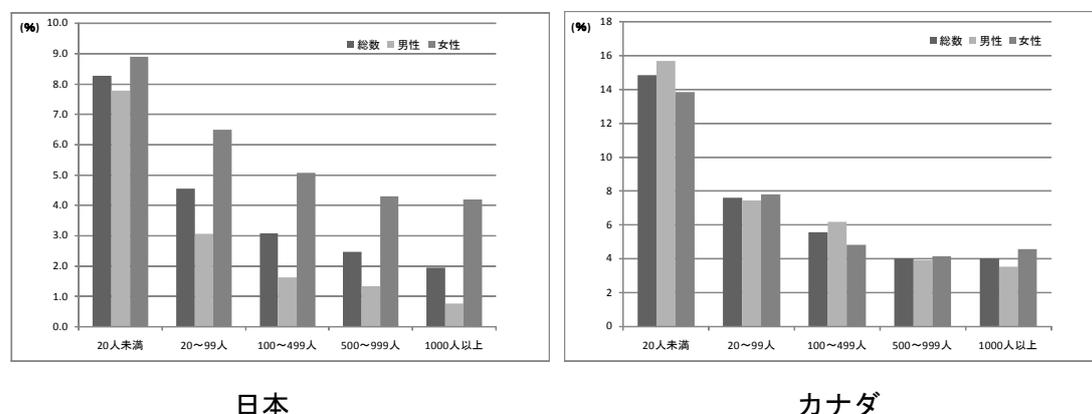


図 6 ワーキングプアの日加比較(従業員規模別)

図 6 を見ても分かるとおり、フルタイムであるか否かで失業・就労貧困率が大きく異なり、日加双方において、不安定就業が失業・就労貧困率を引き上げる大きな要因となっていることが分かる。また、フルタイムと比較して自営業主の失業・就労貧困率が高いことが日加で共通していることが分かる。

図 7 には、従業員規模別に見た失業・就労貧困率を示している。カナダにおいては男女の差が日本ほど大きくない。日加で共通するのは、従業員規模が大きくなればなるほど失業・就労貧困率が下落することである。日加とも従業員規模別の格差があることが分かる。

## 7. むすびにかえて

ここまで、本稿の目的であったワーキングプアの日加比較について述べてきた。本稿の分析によって、①若年層ならびに高齢層の失業・就労貧困率が高いこと、②学歴が高くなることで失業・就労貧困率が低くなること、③自営業、不安定就業者の失業・就労貧困率が高いこと、④従業員規模が小さければ小さいほど、失業・就労貧困率が高くなること、日加で共通する特徴であることが分かった。一方で、日加で異なる特徴として、①総じてカナダでは男性の失業・就労貧困率が女性のそれよりも高いこと、②日本の25～34歳、35～44歳の女性の失業・就労貧困率は高率であるが、カナダではそうになっていないこと、があげられる。

以下で、分析の限界と、今後の課題を述べることで本稿のむすびとしたい。本稿では、日本とカナダのマイクロ・データを用いてワーキングプアの日加比較を行った。メタデータレベルの検討を経て、SLID マイクロ・データを利用したのだが、実際のデータ処理段階ではじめて利用できる変数に制約があることが分かったため、特に就業形態について、表象項目を両国で厳密に合わせる事が出来なかった。何らかの形で両国の表象項目を合わせる事が第一の課題である。

本稿での分析は、両国の労働市場諸制度とその違いを十分検討して行われたものではない。特に、積極的労働市場政策と呼ばれる政策の導入は、日本よりもカナダで進んでいる<sup>18)</sup>。よって、ワーキングプア推計の結果のそのままの解釈ではなく、両国の労働市場諸制度を十分に検討した上で解釈することが必要となる。労働市場諸制度を十分に検討した上で、推計結果を再検討することが第二の課題となる。すでに村上・岩井(2009)において、イギリスのワーキングプアの推計とその日本との比較を行った。第三の課題は、これにカナダを加え、3カ国間で比較することである。

---

<sup>18)</sup> カナダの積極的労働市場政策については、新井(2005)に詳しい。

付表1 カナダのワーキングプア推計結果

		実数						構成比						失業・就労貧困率	
		失業・就労貧困者		総数		失業・就労貧困者		総数		失業・就労貧困率					
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性		
1997年	総数	1,948,778	1,040,406	908,372	14,082,609	7,697,294	6,385,315	100.0	53.4	46.6	100.0	54.7	45.3		
	年齢														
	16-24歳	311,647	155,817	155,830	1,281,698	706,552	575,146	16.0	8.0	8.0	9.1	5.0	4.1		
	25-34歳	548,182	290,497	257,685	3,709,532	1,980,495	1,729,037	28.1	14.9	13.2	26.3	14.1	12.3		
	35-44歳	532,449	275,313	257,136	4,384,107	2,345,083	2,039,024	27.3	14.1	13.2	31.1	16.7	14.5		
	45-54歳	375,367	211,443	163,924	3,284,540	1,777,940	1,506,600	19.3	10.9	8.4	23.3	12.6	10.7		
	55-64歳	164,697	94,858	69,839	1,268,785	783,108	485,677	8.5	4.9	3.6	9.0	5.6	3.4		
	65歳以上	16,436	12,478	3,958	153,947	104,116	49,831	0.8	0.6	0.2	1.1	0.7	0.4		
	学歴														
	在学したことがない	6,219	2,576	3,643	18,380	11,572	6,808	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0		
	小学校(1~4年)	8,272	5,521	2,751	43,761	28,009	15,752	0.4	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1		
	小学校(5~8年)	170,474	97,349	73,125	706,280	467,416	238,864	8.7	5.0	3.8	5.0	3.3	1.7		
	小学校・中学校(9~10年)	216,835	125,367	91,468	1,081,445	676,007	405,438	11.1	6.4	4.7	7.7	4.8	2.9		
	小学校・中学校(11~13年, 卒業なし)	119,491	65,145	54,346	602,922	369,462	233,460	6.1	3.3	2.8	4.3	2.6	1.7		
	高校卒業	333,198	157,849	175,349	2,453,827	1,262,296	1,191,531	17.1	8.1	9.0	17.4	9.0	8.5		
	職業訓練学校(修了なし)	239,000	129,583	109,417	1,307,656	723,206	584,450	12.3	6.6	5.6	9.3	5.1	4.2		
	大学(修了なし)	111,333	62,162	49,171	638,133	372,212	265,921	5.7	3.2	2.5	4.5	2.6	1.9		
	職業訓練学校(修了)	524,883	280,000	244,883	4,536,045	2,365,832	2,170,213	26.9	14.4	12.6	32.2	16.8	15.4		
	大学修了(学士号なし<University certificate below Bachelor's>)	28,534	11,142	17,392	276,361	124,512	151,849	1.5	0.6	0.9	2.0	0.9	1.1		
	大学修了(学士号あり<Bachelor's degree>)	124,258	60,525	63,733	1,631,238	829,107	802,131	6.4	3.1	3.3	11.6	5.9	5.7		
	大学・大学院修了以上	63,931	41,795	22,136	779,919	464,256	315,663	3.3	2.1	1.1	5.5	3.3	2.2		
	分からない。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	雇用形態														
	年間を通じてフルタイム	619,198	365,310	253,888	8,508,849	5,177,226	3,331,623	31.8	18.7	13.0	60.4	36.8	23.7		
	年間を通じてパートタイム	196,426	90,191	116,235	1,238,014	290,847	947,167	10.1	4.1	6.0	8.8	2.1	6.7		
	一時期フルタイム, 一時期パートタイム	82,978	29,541	33,437	348,747	116,294	232,453	3.2	1.5	1.7	2.5	0.8	1.7		
	一時期フルタイム	158,870	97,801	61,069	805,208	514,536	290,672	8.2	5.0	3.1	5.7	3.7	2.1		
	一時期パートタイム	156,036	58,135	97,901	565,836	167,589	398,247	8.0	3.0	5.0	4.0	1.2	2.8		
	一時期にパートタイムとフルタイム	268,806	138,396	130,410	1,221,845	657,840	564,005	13.8	7.1	6.7	8.7	4.7	4.0		
	年間を通じて働いていない	350,630	181,458	169,172	649,269	328,730	320,539	18.0	9.3	8.7	4.6	2.3	2.3		
	分からない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	自営業(法人)	104,940	75,764	29,176	745,617	536,369	209,248	5.4	3.9	1.5	5.3	3.8	1.5		
	自営業(非法人)	393,807	247,856	145,951	1,673,071	1,041,556	631,515	20.2	12.7	7.5	11.9	7.4	4.5		
	従業員規模														
	20人未満	893,422	516,428	376,994	4,746,531	2,655,168	2,091,363	45.8	26.5	19.3	33.7	18.9	14.9		
	20~99人	232,054	114,544	117,510	1,980,764	1,099,346	881,418	11.9	5.9	6.0	14.1	7.8	6.3		
	100~499人	131,651	75,629	56,022	1,650,772	906,322	744,450	6.8	3.9	2.9	11.7	6.4	5.3		
	500~999人	64,956	33,407	31,549	999,810	499,214	500,596	3.3	1.7	1.6	7.1	3.5	3.6		
	1000人以上	228,559	98,983	129,576	3,792,503	2,067,180	1,725,323	11.7	5.1	6.6	26.9	14.7	12.3		
	分からない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	回答拒否	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	NA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2002年	総数	1,564,665	859,194	705,471	15,218,498	8,260,390	6,958,108	100.0	54.9	45.1	100.0	54.3	45.7		
	年齢														
	16-24歳	261,147	145,549	115,598	1,488,911	818,574	670,337	16.7	9.3	7.4	9.8	5.4	4.4		
	25-34歳	357,647	191,114	166,533	3,548,888	1,934,099	1,614,789	22.9	12.2	10.6	23.3	12.7	10.6		
	35-44歳	436,132	238,316	197,816	4,490,293	2,392,861	2,097,432	27.9	15.2	12.6	29.5	15.7	13.8		
	45-54歳	302,594	159,057	143,537	3,827,637	2,020,211	1,807,426	19.3	10.2	9.2	25.2	13.3	11.9		
	55-64歳	184,655	112,164	72,491	1,677,602	983,255	694,347	11.8	7.2	4.6	11.0	6.5	4.6		
	65歳以上	22,490	12,994	9,496	185,167	111,390	73,777	1.4	0.8	0.6	1.2	0.7	0.5		
	学歴														
	在学したことがない	8,336	5,767	2,569	16,950	7,630	9,320	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1		
	小学校(1~4年)	6,117	4,511	1,606	63,965	33,773	30,192	0.4	0.3	0.1	0.4	0.2	0.2		
	小学校(5~8年)	113,881	73,176	40,705	584,639	368,934	215,705	7.3	4.7	2.6	3.8	2.4	1.4		
	小学校・中学校(9~10年)	130,883	83,398	47,485	977,051	611,539	365,512	8.4	5.3	3.0	6.4	4.0	2.4		
	小学校・中学校(11~13年, 卒業なし)	89,283	49,983	39,300	626,389	377,841	248,548	5.7	3.2	2.5	4.1	2.5	1.6		
	高校卒業	276,822	172,025	104,797	2,621,409	1,471,853	1,149,556	17.7	11.0	6.7	17.2	9.7	7.6		
	職業訓練学校(修了なし)	173,296	85,650	87,646	1,333,523	714,451	619,072	11.1	5.5	5.6	8.8	4.7	4.1		
	大学(修了なし)	73,811	47,369	26,442	627,284	351,432	275,852	4.7	3.0	1.7	4.1	2.3	1.8		
	職業訓練学校(修了)	462,383	216,628	245,755	5,086,736	2,608,550	2,478,186	29.6	13.8	15.7	33.4	17.1	16.3		
	大学修了(学士号なし<University certificate below Bachelor's>)	17,686	7,499	10,187	302,813	147,536	155,277	1.1	0.5	0.7	2.0	1.0	1.0		
	大学修了(学士号あり<Bachelor's degree>)	155,438	78,553	76,885	2,063,300	1,028,630	1,034,670	9.9	5.0	4.9	13.6	6.8	6.8		
	大学・大学院修了以上	54,813	33,295	21,518	879,555	519,316	360,239	3.5	2.1	1.4	5.8	3.4	2.4		
	分からない。	1,915	1,339	576	34,883	18,903	15,980	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1		
	雇用形態														
	年間を通じてフルタイム	519,800	331,259	188,541	9,805,318	5,852,590	3,952,728	33.2	21.2	12.0	64.4	38.5	26.0		
	年間を通じてパートタイム	182,255	73,263	108,992	1,269,056	288,315	980,741	11.6	4.7	7.0	8.3	1.9	6.4		
	一時期フルタイム, 一時期パートタイム	42,983	14,138	28,845	353,826	111,871	241,955	2.7	0.9	1.8	2.3	0.7	1.6		
	一時期フルタイム	97,031	52,711	44,320	651,657	399,334	252,323	6.2	3.4	2.8	4.3	2.6	1.7		
	一時期パートタイム	113,646	46,586	67,060	435,175	121,642	313,533	7.3	3.0	4.3	2.9	0.8	2.1		
	一時期にパートタイムとフルタイム	236,755	128,025	108,730	1,367,875	752,762	615,113	15.1	8.2	6.9	9.0	4.9	4.0		
	年間を通じて働いていない	255,482	136,989	118,493	529,838	265,621	264,217	16.3	8.8	7.6	3.5	1.7	1.7		
	分からない	116,714	76,223	40,491	805,753	468,255	337,498	7.5	4.9	2.6	5.3	3.1	2.2		
	自営業(法人)	114,385	72,534	41,851	866,829	605,401	261,428	7.3	4.6	2.7	5.7	4.0	1.7		
	自営業(非法人)	324,913	211,303	113,610	1,744,909	1,057,805	687,104	20.8	13.5	7.3	11.5	7.0	4.5		
	従業員規模														
	20人未満	682,313	398,003	284,310	4,593,307	2,538,365	2,054,942	43.6	25.4	18.2	30.2	16.7	13.5		
	20~99人	169,920	94,302	75,618	2,234,231	1,264,227	970,004	10.9	6.0	4.8	14.7	8.3	6.4		
	100~499人	96,813	58,131	38,682	1,736,463	937,233	799,230	6.2	3.7	2.5	11.4	6.2	5.3		
	500~999人	32,566	16,326	16,240	807,288	417,535	389,753	2.1	1.0	1.0	5.3	2.7	2.6		
	1000人以上	167,143	79,667	87,476	4,167,757	2,260,647	1,907,110	10.7	5.1	5.6	27.4	14.9	12.5		
	分からない	159,666	75,776	83,890	1,141,904	571,757	570,147	10.2	4.8	5.4	7.5	3.8	3.7		

付表2 日本のワーキングプアの推計結果

(単位:実数は人、構成比、失業・就労貧困率は%)

	実数									構成比									失業・就労貧困率		
	失業・就労貧困者			総数			失業・就労貧困者			総数			失業・就労貧困率								
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性						
1997年	総数	2,192,298	1,003,429	1,188,869	55,747,277	32,105,415	23,641,862	100.0	45.8	54.2	100.0	57.6	42.4	3.9	3.1	5.0					
	有業者	1,727,448	778,307	949,141	52,153,627	30,844,912	21,308,715	78.8	35.5	43.3	93.6	55.3	38.2	3.3	2.5	4.5					
	無業者	464,850	225,122	239,728	3,593,650	1,260,503	2,333,147	21.2	10.3	10.9	6.4	2.3	4.2	12.9	17.9	10.3					
	年齢																				
	15-24歳	209,128	101,887	107,241	5,984,731	3,032,513	2,952,218	9.5	4.6	4.9	10.7	5.4	5.3	3.5	3.4	3.6					
	25-34歳	342,591	155,382	187,209	11,599,609	6,894,123	4,705,486	15.6	7.1	8.5	20.8	12.4	8.4	3.0	2.3	4.0					
	35-44歳	454,924	188,139	266,785	10,986,034	6,316,176	4,669,858	20.8	8.6	12.2	19.7	11.3	8.4	4.1	3.0	5.7					
	45-54歳	417,941	195,677	222,264	13,566,976	7,611,560	5,955,416	19.1	8.9	10.1	24.3	13.7	10.7	3.1	2.6	3.7					
	55-64歳	381,084	163,852	217,232	9,162,280	5,464,597	3,697,683	17.4	7.5	9.9	16.4	9.8	6.6	4.2	3.0	5.9					
	65歳以上	386,631	198,492	188,139	4,447,647	2,786,446	1,661,201	17.6	9.1	8.6	8.0	5.0	3.0	8.7	7.1	11.3					
	学歴																				
	小学・中学	869,683	434,027	435,656	11,297,351	6,612,971	4,684,380	39.7	19.8	19.9	20.3	11.9	8.4	7.7	6.6	9.3					
	高校・旧中	1,010,464	425,308	585,156	27,124,654	14,971,163	12,153,491	46.1	19.4	26.7	48.7	26.9	21.8	3.7	2.8	4.8					
	短大・高専	175,443	46,038	129,405	7,200,412	2,355,159	4,845,253	8.0	2.1	5.9	12.9	4.2	8.7	2.4	2.0	2.7					
	大学・大学院	127,054	94,050	33,004	10,045,396	8,122,888	1,922,508	5.8	4.3	1.5	18.0	14.6	3.4	1.3	1.2	1.7					
	従業上の地位																				
	常雇	638,509	245,323	393,186	35,136,407	22,061,311	13,075,096	29.1	11.2	17.9	63.0	39.6	23.5	1.8	1.1	3.0					
	臨時雇	232,378	70,598	161,780	3,479,736	931,101	2,548,635	10.6	3.2	7.4	6.2	1.7	4.6	6.7	7.6	6.3					
	日雇	113,415	63,553	49,862	1,062,430	497,803	564,627	5.2	2.9	2.3	1.9	0.9	1.0	10.7	12.8	8.8					
	会社団体等の役員	27,599	21,553	6,046	3,019,870	2,340,955	678,915	1.3	1.0	0.3	5.4	4.2	1.2	0.9	0.9	0.9					
	雇人あり自営業主	67,702	50,305	17,397	1,598,246	1,326,436	271,810	3.1	2.3	0.8	2.9	2.4	0.5	4.2	3.8	6.4					
	雇人なし自営業主	408,496	290,868	117,628	4,186,823	3,075,624	1,111,199	18.6	13.3	5.4	7.5	5.5	2.0	9.8	9.5	10.6					
	自家営業の手伝い	197,205	30,427	166,598	3,195,257	581,232	2,614,025	9.0	1.4	7.6	5.7	1.0	4.7	6.2	5.2	6.4					
	家庭で内職	41,746	5,360	36,386	461,711	21,944	439,767	1.9	0.2	1.7	0.8	0.0	0.8	9.0	24.4	8.3					
	雇用形態																				
	正規の職員・従業員	379,637	214,259	165,378	30,603,664	21,313,264	9,290,400	17.3	9.8	7.5	54.9	38.2	16.7	1.2	1.0	1.8					
	パート	348,953	26,010	322,943	5,521,963	339,643	5,182,320	15.9	1.2	14.7	9.9	0.6	9.3	6.3	7.7	6.2					
	アルバイト	160,165	80,516	79,649	1,773,772	821,484	952,288	7.3	3.7	3.6	3.2	1.5	1.7	9.0	9.8	8.4					
	労働者派遣事業の派遣職員	18,253	8,786	9,467	766,562	485,426	281,136	0.8	0.4	0.4	1.4	0.9	0.5	2.4	1.8	3.4					
	契約社員・嘱託	5,572	835	4,737	194,188	38,669	155,519	0.3	0.0	0.2	0.3	0.1	0.3	2.9	2.2	3.0					
	その他	69,613	47,002	22,611	805,952	481,547	324,405	3.2	2.1	1.0	1.4	0.9	0.6	8.6	9.8	7.0					
	従業員規模																				
	1~4人	881,405	455,586	425,819	11,807,804	6,274,485	5,533,319	40.2	20.8	19.4	21.2	11.3	9.9	7.5	7.3	7.7					
	5~9人	162,252	77,365	84,887	4,678,831	2,632,225	2,046,606	7.4	3.5	3.9	8.4	4.7	3.7	3.5	2.9	4.1					
	10~19人	139,873	61,432	78,441	4,093,552	2,322,754	1,770,798	6.4	2.8	3.6	7.3	4.2	3.2	3.4	2.6	4.4					
	20~29人	77,426	30,755	46,671	2,435,634	1,416,760	1,018,874	3.5	1.4	2.1	4.4	2.5	1.8	3.2	2.2	4.6					
	30~49人	80,280	31,838	48,442	2,894,951	1,696,674	1,198,277	3.7	1.5	2.2	5.2	3.0	2.1	2.8	1.9	4.0					
	50~99人	96,488	33,528	62,960	3,862,406	2,253,345	1,609,061	4.4	1.5	2.9	6.9	4.0	2.9	2.5	1.5	3.9					
	100~299人	107,485	33,353	74,132	5,428,717	3,200,650	2,228,067	4.9	1.5	3.4	9.7	5.7	4.0	2.0	1.0	3.3					
	300~499人	34,429	11,181	23,248	2,178,379	1,356,459	821,920	1.6	0.5	1.1	3.9	2.4	1.5	1.6	0.8	2.8					
	500~999人	28,489	8,528	19,961	2,319,954	1,489,901	830,053	1.3	0.4	0.9	4.2	2.7	1.5	1.2	0.6	2.4					
	1000人以上	75,514	16,947	58,567	7,898,833	5,381,529	2,517,304	3.4	0.8	2.7	14.2	9.7	4.5	1.0	0.3	2.3					
	官公庁	26,822	8,116	18,706	4,342,825	2,703,437	1,639,388	1.2	0.4	0.9	7.8	4.8	2.9	0.6	0.3	1.1					
2002年	総数	3,396,023	1,632,366	1,763,657	54,869,206	31,503,113	23,366,093	100.0	48.1	51.9	100.0	57.4	42.6	6.2	5.2	7.5					
	有業者	2,514,104	1,155,972	1,358,132	50,626,890	29,710,355	20,916,535	74.0	34.0	40.0	92.3	54.1	38.1	5.0	3.9	6.5					
	無業者	881,919	476,394	405,525	4,242,316	1,792,758	2,449,558	26.0	14.0	11.9	7.7	3.3	4.5	20.8	26.6	16.6					
	年齢																				
	15-24歳	285,415	143,547	141,868	4,614,405	2,316,629	2,297,776	8.4	4.2	4.2	8.4	4.2	4.2	6.2	6.2	6.2					
	25-34歳	631,924	290,954	340,970	12,543,311	7,275,523	5,268,058	18.6	8.6	10.0	22.9	13.3	9.6	5.0	4.0	6.5					
	35-44歳	697,219	295,091	402,128	10,924,039	6,256,805	4,667,234	20.5	8.7	11.8	19.9	11.4	8.5	5.4	4.7	8.6					
	45-54歳	701,956	360,997	340,959	12,897,538	7,245,792	5,651,746	20.7	10.6	10.0	23.5	13.2	10.3	5.4	5.0	6.0					
	55-64歳	585,143	285,409	299,734	9,298,171	5,539,995	3,758,176	17.2	8.4	8.8	16.9	10.1	6.8	6.3	5.2	8.0					
	65歳以上	494,366	256,368	237,998	4,591,743	2,868,639	1,723,104	14.6	7.5	7.0	8.4	5.2	3.1	10.8	8.9	13.8					
	学歴																				
	小学・中学	1,123,686	594,719	528,967	9,391,897	5,629,029	3,762,868	33.1	17.5	15.6	17.1	10.3	6.9	12.0	10.6	14.1					
	高校・旧中	1,646,907	736,638	910,269	25,552,248	14,233,636	11,318,612	48.5	21.7	26.8	46.6	25.9	20.6	6.4	5.2	8.0					
	短大・高専	354,198	106,328	247,870	8,395,545	2,717,375	5,678,170	10.4	3.1	7.3	15.3	5.0	10.3	4.2	3.9	4.4					
	大学・大学院	262,336	190,671	71,665	11,460,046	8,888,784	2,571,262	7.7	5.6	2.1	20.9	16.2	4.7	2.3	2.1	2.8					
	不詳	2,960	1,565	1,395	44,560	22,481	22,079	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	6.6	7.0	6.3					
	在学したことがない	5,937	2,445	3,492	24,910	11,809	13,101	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	23.8	20.7	26.7					
	従業上の地位																				
	常雇	1,007,133	384,700	622,433	33,809,196	20,955,322	12,853,874	29.7	11.3	18.3	61.6	38.2	23.4	3.0	1.8	4.8					
	臨時雇	404,323	136,801	267,522	4,469,563	1,260,062	3,209,501	11.9	4.0	7.9	8.1	2.3	5.8	9.0	10.9	8.3					
	日雇	162,749	93,762	68,987	1,152,311	557,655	594,656	4.8	2.8	2.0	2.1	1.0	1.1	14.1	16.8	11.6					
	会社団体等の役員	53,622	41,231	12,391	3,091,479	2,349,817	741,662	1.6	1.2	0.4	5.6	4.3	1.4	1.7	1.8	1.7					
	雇人あり自営業主	97,858	72,725	25,133	1,432,140	1,185,667	246,473	2.9	2.1	0.7	2.6	2.2	0.4	6.8	6.1	10.2					
	雇人なし自営業主	515,711	379,689	136,022	3,890,282	2,890,284	999,998	15.2	11.2	4.0	7.1	5.3	1.8	13.3	13.1	13.6					
	自家営業の手伝い	227,905	39,059	188,846	2,452,086	454,130	1,997,956	6.7	1.2	5.6	4.5										

### 〈参考文献・資料〉

- [1] 新井光吉 (2005) 『勤労福祉政策の国際的展開－アメリカからイギリス, カナダへ－』九州大学出版部.
- [2] 岩井浩(1995)「労働力統計と不完全就業論(1)-合衆国における諸論点を中心に-」,『関西大学経済論集』, 第45巻, 第3号.
- [3] 岩井浩(2002)「失業統計の吟味・批判と失業の代替指標－国際的論議－」, 研究所報, 29, pp.159-190, 法政大学 日本統計研究所.
- [4] 岩井浩・村上雅俊(2007a)『日本の Working Poor の計測－就業構造基本調査リサンプリング・データの利用－』,『調査と資料』, 第103号, 関西大学経済・政治研究所.
- [5] 岩井浩・村上雅俊(2007b)「日本の Working Poor の推計と雇用形態別格差－就業構造基本調査リサンプリング・データの分析－」,『静岡大学経済研究』, 第11巻, 第4号, 静岡大学.
- [6] 岩井浩・村上雅俊(2007c)「日本の Working Poor の計測－就業構造基本調査リサンプリング・データの分析－」,『統計学』, 第92号, 経済統計学会.
- [7] 岩井浩・村上雅俊(2009)「現代の失業・不安定就業・「ワーキングプア」－構造的変化と格差－」,『現代社会と統計2 格差社会の統計分析』, 第一編第二章, pp.27-59, 北海道大学出版会.
- [8] 厚生省社会・援護局監査指導課編(1992)(1997)『社会保障の手引: 施策の概要と基礎資料』, 財団法人社会福祉振興・試験センター.
- [9] 伍賀一道(2007)「今日のワーキングプアと不安定就業問題: 間接雇用を中心に」,『静岡大学経済研究』, 第11巻, 第4号, 静岡大学.
- [10] 伍賀一道(2009)「雇用・失業の視点から見た現代の貧困－流動化する不安定就業に着目して-」,『貧困研究』, Vol.3, pp.34-41, 明石書店.
- [11] 後藤道夫(2007)「貧困の急拡大と勤労世帯への生活保障の底抜け構造」,『総合社会福祉研究』, 第31号, 総合社会福祉研究所.
- [12] 駒村康平(2003)「低所得世帯の推計と生活保護制度」,『三田商学研究』, 第46巻, 第3号, pp.107-126, 慶應義塾大学商学部.
- [13] 駒村康平(2007)「ワーキングプア・ボーダーライン層と生活保護制度改革の動向」,『日本労働研究雑誌』, No.563, pp.48-60, 独立行政法人 労働政策研究・研修機構.
- [14] 駒村康平(2008)「ワーキングプアと所得保障政策の再構築」,『都市問題』, 第99巻, 第6号, pp.53-62, 東京市政調査会.
- [15] 『就業構造基本調査報告』, (1992年, 1997年, 2002年), 日本統計協会.
- [16] 全国社会福祉協議会『生活保護手帳』, (平成4年度, 平成9年度, 平成14年度), 全国社会福祉協議会出版部.
- [17] 橋木俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』, 東京大学出版会.
- [18] 根本嘉昭(1999)「社会扶助」, 城戸喜子・塩野谷祐一[編]『先進国の社会保障③ カナダ』, 第10章, pp.193-208, 東京大学出版会.
- [19] 福原宏幸(2008)「稼働能力を持つ貧困者と就労支援政策－対峙する二つの政策潮流-」,『経済学雑誌』,

第 109 卷, 第 2 号.

- [20] 丸山桂(2000)「所得保障(社会扶助)」, 仲村優一・一番ヶ瀬康子(編)『世界の社会福祉 アメリカ カナダ』, 第 2 部 I, pp.377-393, 旬報社.
- [21] 村上雅俊・岩井浩(2009)「ワーキング・プアの日英比較の試み」, 『Sinfonica 研究叢書 家計所得の国際比較研究 - 「統計分析プロジェクト」 研究成果報告-』, pp.113-137.
- [22] 村上雅俊(2009)「日本のワーキングプアの規定と推計」, 『経済統計学会 第 53 回(2009 年度)全国研究大会 報告要旨集』, pp.36-37, 経済統計学会.
- [23] Andreß, H.-J., Lohmann, H.(edt.)(2008), *The Working Poor in Europe Employment, Poverty and Globalization*, Edward Elgar.
- [24] Bardone, L., Guio, A.-R.(2005), "In-Work Poverty New commonly agreed indicators at the EU level", *Statistics in focus*, European Communities.
- [25] B.C. Government Website, <http://www.gov.bc.ca/> (2009 年 12 月 15 日)
- [26] Bluestone, B., Murphy, W.M., Stevenson, M.(1973), *LOW WAGE AND THE WORKING POOR*, The Institute of Labor and Industrial Relations, The University of Michigan-Wayne State University.
- [27] Government of Alberta Website, [<http://alberta.ca/home/>](2009 年 12 月現在)
- [28] Government of Nova Scotia Website, [<http://www.gov.ns.ca/>](2009 年 12 月現在)
- [29] Government of Saskatchewan Website, [<http://www.gov.sk.ca/>] (2009 年 12 月現在)
- [30] Government of Yukon Website, [<http://www.gov.yk.ca/>](2009 年 12 月現在)
- [31] International Labour Organization, LABOSTA Internet Website, [<http://laborsta.ilo.org/>](2010 年 1 月現在)
- [32] Kamhi, N., Leung, D.(2005), "Recent Developments in Self-Employment in Canada", *Bank of Canada Working Paper 2005-8*, Bank of Canada.
- [33] Klein, B.W., Roncs, P. L.(1989), "A Profile of the Working Poor", *Monthly Labor Review*, Vol.112, No.10, pp.3-11.
- [34] Lagarenne, C., Legendre, N.(2000), "The working poor in France : personal and family factors", *Economie et Statistique*, No.335.
- [35] Manitoba Website, [<http://www.gov.mb.ca/index.html>](2009 年 12 月現在)
- [36] National Council of Welfare(2003), "Fact Sheet : Definitions of the Most Common Poverty Lines Used in Canada", [<http://www.nccwbes.net/documents/researchpublications/OtherFactSheets/PovertyLines/2003DefinitionsPovertyLinesENG.htm>]
- [37] Ontario Website, [<http://www.ontario.ca/en/residents/index.htm>] (2009 年 12 月現在)
- [38] Peña-Casas, R. and Latta, M. (2004), *Working poor in the European Union*, European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions.
- [39] Snel, E., Boom, J., Engbersen, G.(2008), "The silent transformation of the Dutch welfare state and the rise of in-work poverty, Andreß, H.-J., Lohmann, H.(edt.)(2008), *The Working Poor in*

*Europe Employment, Poverty and Globalization*, Chp.5, pp.124-154.

- [40] Statistics Canada(2008), *Guide to the Labour Force Survey*, Statistics Canada Labour Statistics Division Labour Force Survey Program
- [41] Tripney, J., Newman, M., Bangpan, M., Hempel-Jorgensen, A., Mackintosh, M., Tucker, H. and Sinclair, J.(2009), "In-work poverty: a systematic review", *Research Report*, No 549, The Department for Work and Pensions.
- [42] The Government of Québec Website, [<http://www.gouv.qc.ca/portail/quebec/pgs/commun/?lang=en>](2009年12月現在)